

サービスの利用状況の分析

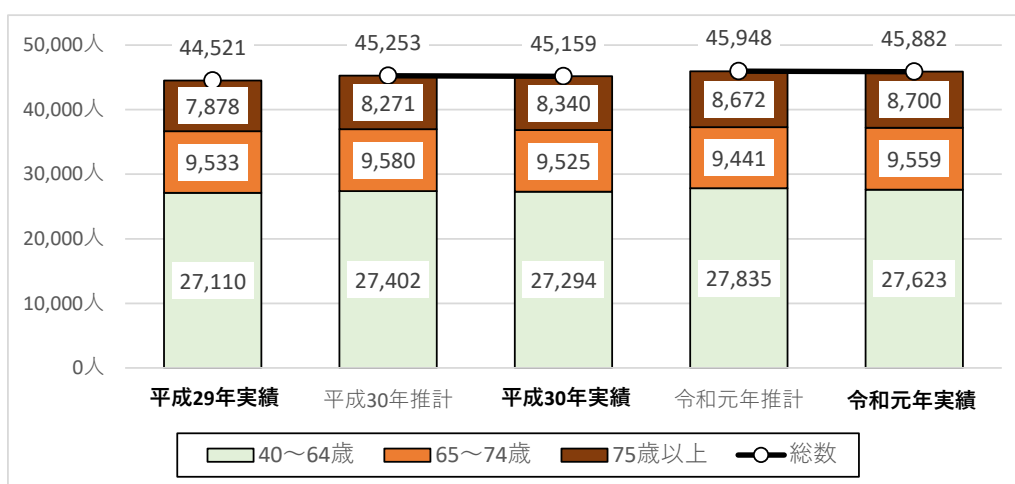
1. 第7期計画中の介護保険事業の状況

(1) 介護保険事業対象者（第1号・第2号被保険者数）の比較

現在の40歳以上人口について、守山いきいきプラン2018の推計と実績を比較すると、平成30年、令和元年ともにほぼ同値となっています。内訳として前期高齢者は横ばいですが、後期高齢者が推計以上に増加しています。

また、令和元年時点の高齢化率を国・県と比較すると、高齢化率・後期高齢者割合（75歳以上）ともに国・県を下回っています。

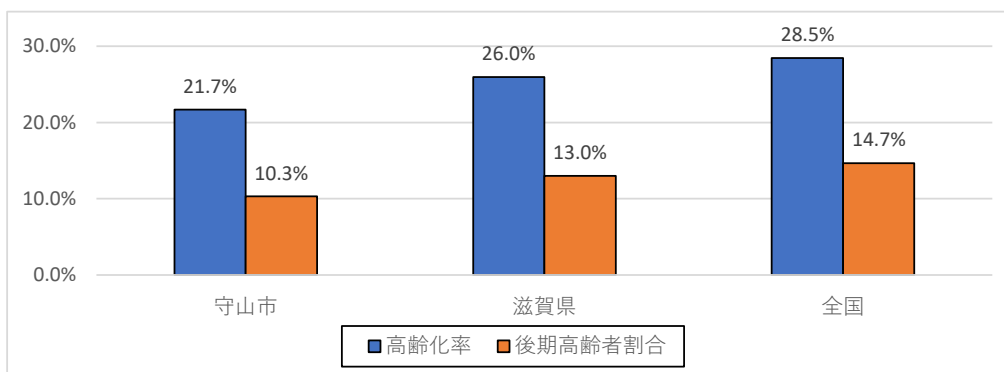
■40歳以上人口の推計値と実績値（守山いきいきプラン2018）



	平成30年				令和元年			
	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計
推計値	27,402	9,580	8,271	45,253	27,835	9,441	8,672	45,948
実績値	27,294	9,525	8,340	45,159	27,623	9,559	8,700	45,882
差	△ 108	△ 55	69	△ 94	△ 212	118	28	△ 66

資料：実績は住民基本台帳（各年9月末現在）

■令和元年における高齢化率の国・県との比較



資料：守山市は住民基本台帳（9月末現在）、全国・滋賀県は総務省「人口推計」（令和元年10月1日現在）

（２）第１号・第２号被保険者の推計

今後の人口推計については、第７期と同様コーホート変化率法を用いて行う予定です。

第１号・第２号被保険者数については、今後も増加していくことが予想されます。

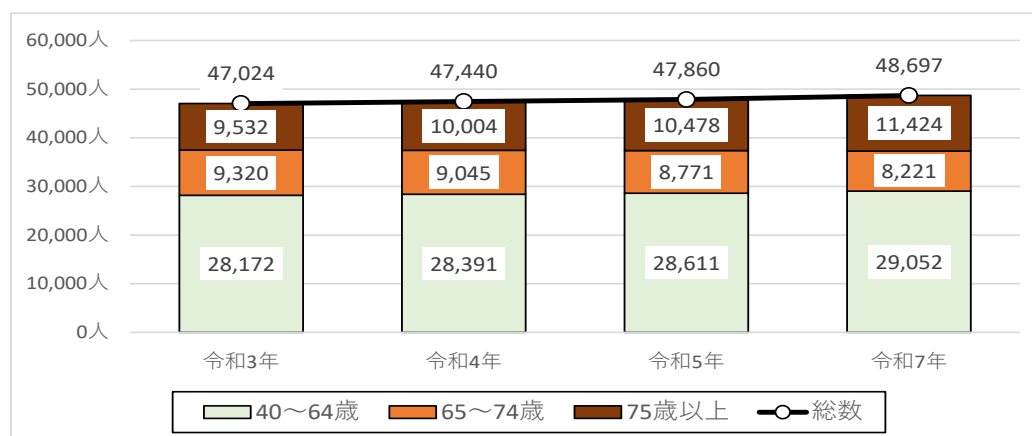
第１号被保険者（６５歳以上）の内訳としては、第７期中は前期高齢者の割合が後期高齢者の割合を上回った状態が継続しましたが、第８期初年度の令和３年からすでに後期高齢者の占める割合が前期高齢者を上回ると予想されます。

地域包括ケア「見える化」システムによると、国では平成３０年度に、県では平成３２年度にはすでに逆転しており、守山市はそれよりはやや遅いものの、徐々に国、県との割合差もなくなっていくと予想され、一層高齢化が進むと考えられます。

※コーホート変化率法…「コーホート」とは、ある年（期間）に生まれた集団のことをいい、コーホート法とは、その集団のある期間の人口変化を観察することで、将来人口を推計する方法をいいます。コーホート変化率法とは、あるコーホート（同時出生集団）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法。

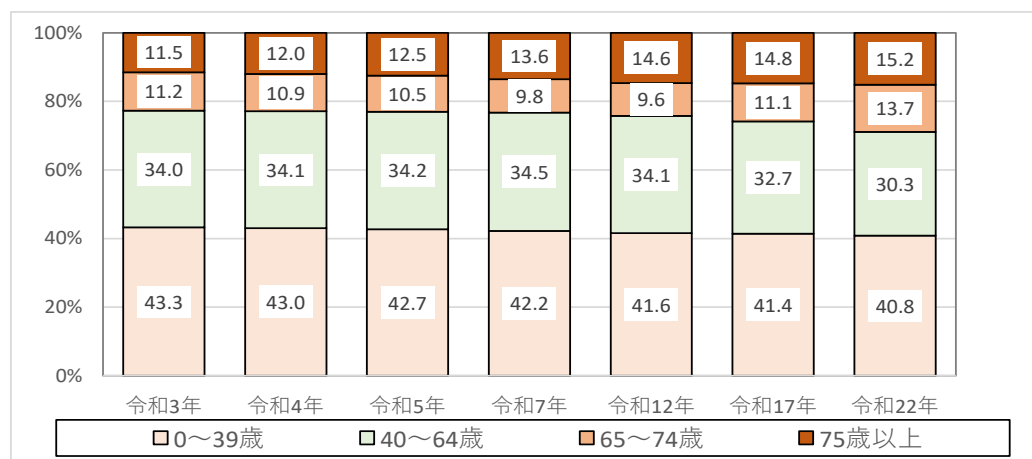
※地域包括ケア「見える化」システム…都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システム

■40歳以上人口の推計（令和３～５年、７年）（案）



資料：地域包括ケア「見える化」システム（社人研による推計より算出）

【参考】年齢区分別人口の割合（推計）



資料：地域包括ケア「見える化」システム（社人研による推計より算出）

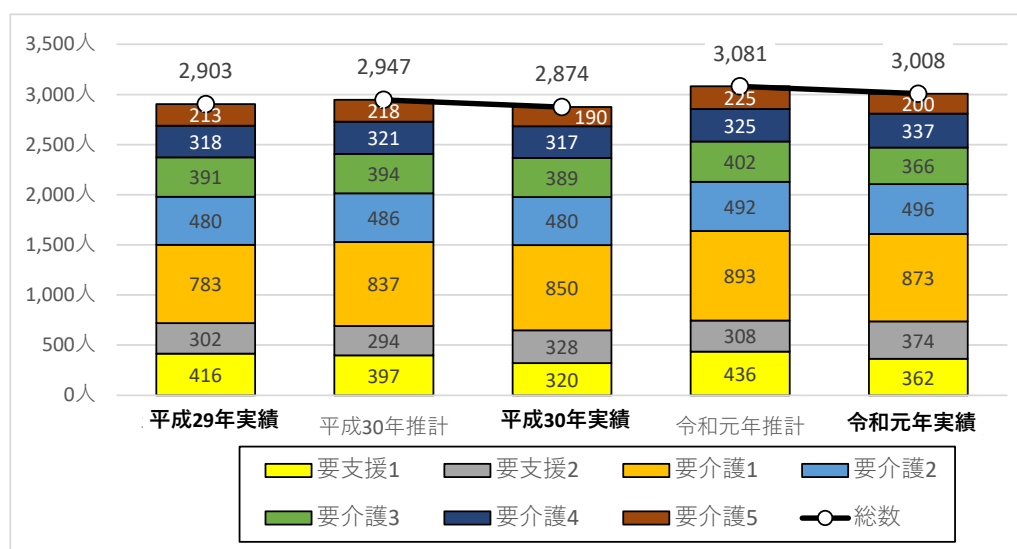
(3) 要支援・要介護認定者数

①要介護等認定者数の推計値との比較

要介護等認定者総数は、守山いきいきプラン 2018 の平成 30 年の推計値 2,947 人に対して実績値は 2,874 人、令和元年の推計値 3,081 人に対して実績値は 3,008 人と、推計値をやや下回っています。

要介護度別認定者数については、2 か年とも要支援 2 で実績値が推計値を上回っていますが、要支援 1 と要介護 3、要介護 5 で実績値が推計値を下回っています。

■要介護度別認定者数の推計値と実績値（守山いきいきプラン 2018）



	平成29年	平成30年		令和元年		推計値との差	
	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	平成30年	令和元年
認定者総数	2,903	2,947	2,874	3,081	3,008	△ 73	△ 73
要介護5	213	218	190	225	200	△ 28	△ 25
要介護4	318	321	317	325	337	△ 4	12
要介護3	391	394	389	402	366	△ 5	△ 36
要介護2	480	486	480	492	496	△ 6	4
要介護1	783	837	850	893	873	13	△ 20
要支援2	302	294	328	308	374	34	66
要支援1	416	397	320	436	362	△ 77	△ 74

資料：実績は介護保険事業状況報告（各年 9 月末現在）

②要支援・要介護認定者数の推移

本市の要介護等認定者数は、令和2年6月末現在 3,034 人で、平成28年まで年々増加した後、平成29年、平成30年には要支援から総合事業への移行に伴って減少したものの、その後再び増加しています。

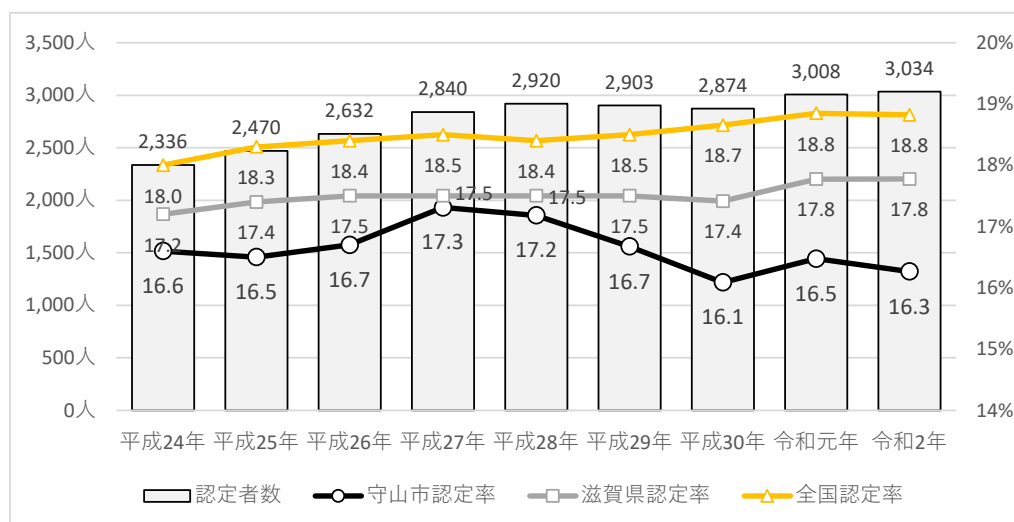
認定率は、平成26年まで16%台で推移していましたが、平成27年で17.3%と上昇した後、低下傾向となり、平成30年には16.1%まで低下し、その後令和元年で16.5%、令和2年6月末現在16.3%と横ばいの状況です。

国・県と比較すると、令和2年時点で、全国や県より低い水準となっていますが、今後、守山市でも後期高齢者の割合、特に認定率の高い80歳以上の高齢者割合が2030年頃まで増加するものと推計されており、この間高齢者全体の認定率は上昇を続けるものと推定されます。

高齢者の性別や年齢構成による影響を除外した「調整済み認定率」については、平成26年度以降、国・県を上回っていましたが、平成29年度以降は滋賀県よりもやや高いものの、全国水準を下回って推移しています。

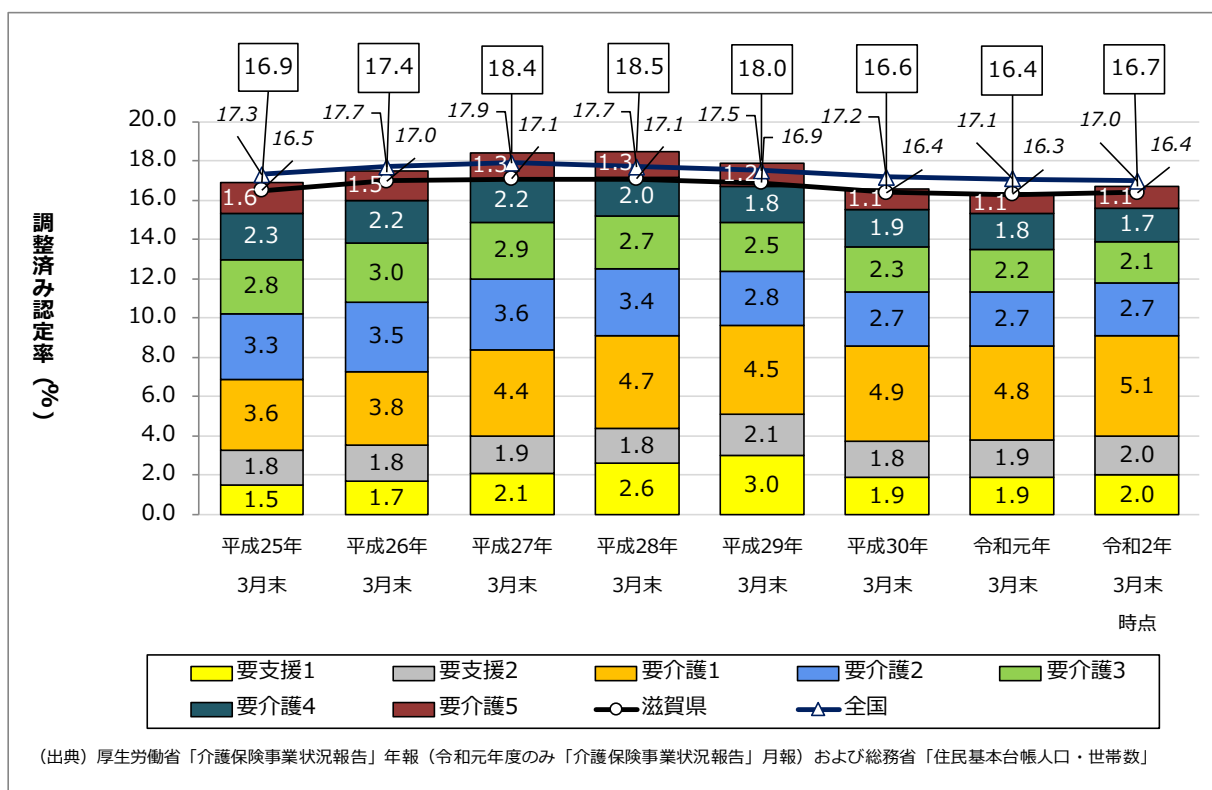
※調整済み認定率…認定率の多寡に大きな影響をおよぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のこと。性・年齢調整によって、第1号被保険者の性・年齢構成が、どの地域も全国平均やある地域の1時点と同様になるよう、調整することが出来るため、第1号被保険者の性・年齢構成以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなる。

■要介護等認定者数、認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末現在。令和2年は6月末現在）

【参考】要介護度別調整済み認定率の推移



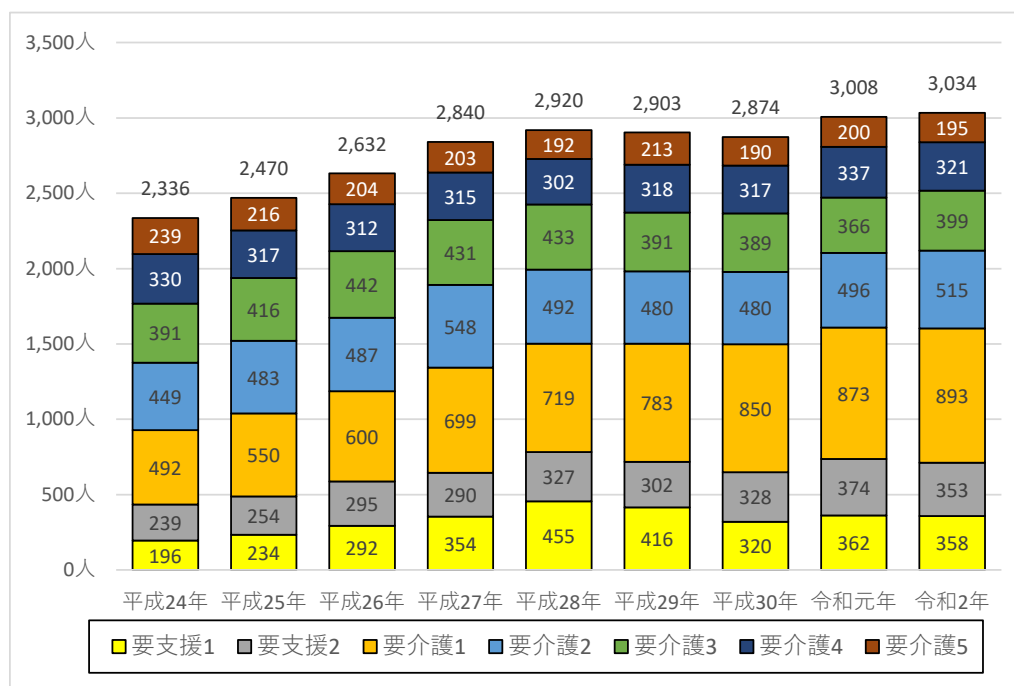
資料：地域包括ケア「見える化」システム

③要介護度別認定者数の推移

要介護度別認定者数の推移をみると、要支援1、2は平成29年度の総合事業の実施により一時的に減少したものの、それ以降は増加しており、要介護1においては、増加傾向にあります。一方、要介護3は減少傾向にあり、要介護4、5では大きな変動はありません。

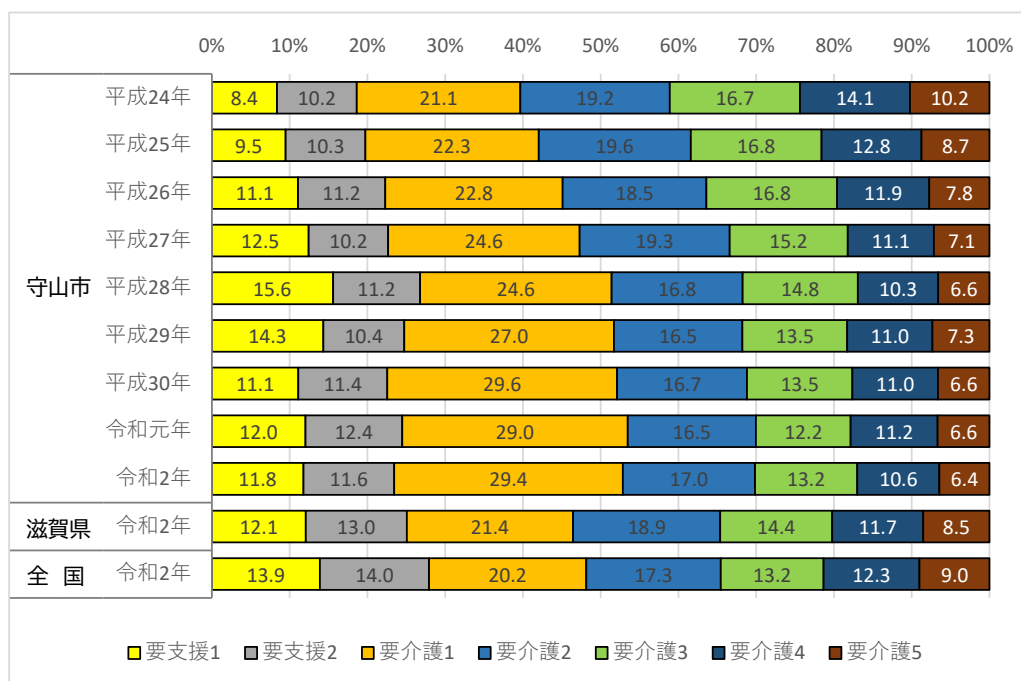
令和2年における全国や滋賀県の構成比と比較すると要支援1、2は少なく、要介護1が多くなっています。また要介護3以上の重度者の占める割合が少なくなっています。

■要介護度別認定者数の推移



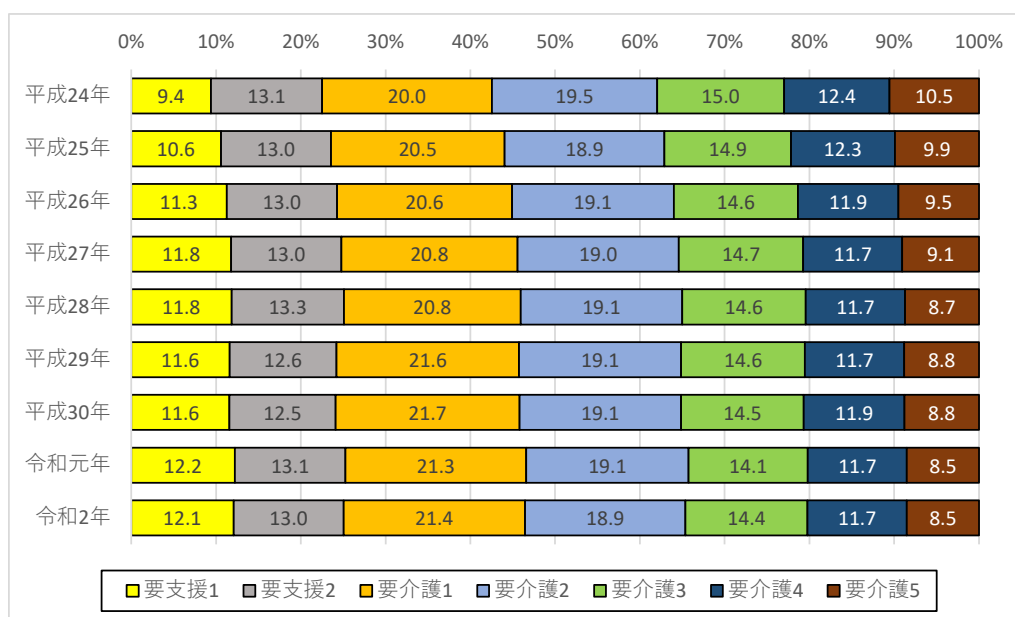
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在 令和2年は6月末現在）

■要介護度別認定者の構成



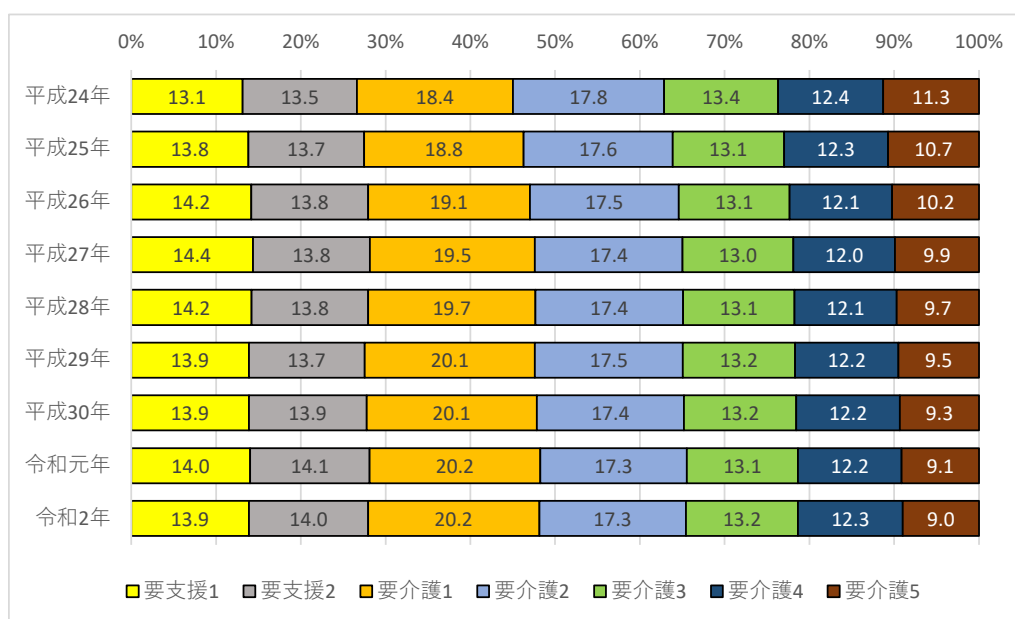
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在、令和2年は6月末現在）

■要介護度別認定者の構成（滋賀県）



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在、令和2年は6月末現在）

■要介護度別認定者の構成（全国）



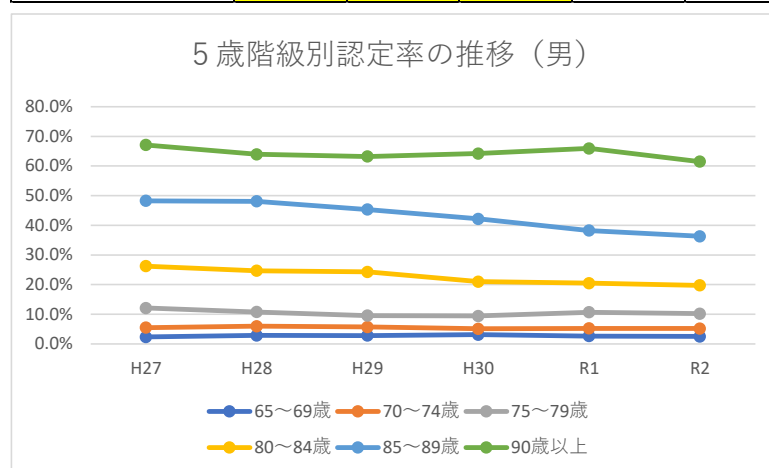
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在、令和2年は6月末現在）

④男女別 5 歳階級別の認定率の推移

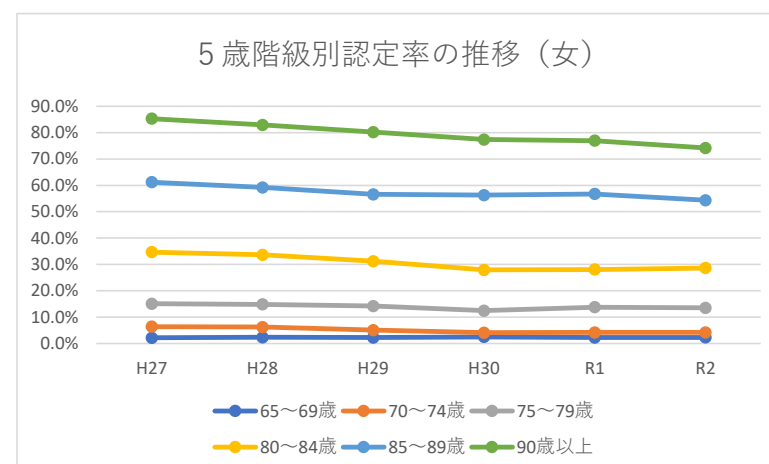
守山市の男女別 5 歳階級別の認定率の推移をみると、着色の部分の部分が年々減少傾向にあり、全体の認定率を抑制していると考えられます。（ただし令和 2 年度については現時点で 5 月月報のみの実績値であり留意して取り扱う必要があります。）

■男女別 5 歳階級別認定率の推移

男	H27	H28	H29	H30	R1	R2
第1号被保険者	12.5%	12.6%	12.3%	12.1%	12.2%	12.0%
65～69歳	2.4%	2.9%	2.8%	3.1%	2.7%	2.5%
70～74歳	5.5%	6.0%	5.7%	5.1%	5.2%	5.2%
75～79歳	12.1%	10.8%	9.6%	9.4%	10.7%	10.2%
80～84歳	26.2%	24.7%	24.3%	21.0%	20.5%	19.7%
85～89歳	48.3%	48.1%	45.3%	42.2%	38.2%	36.3%
90歳以上	67.1%	63.9%	63.2%	64.2%	65.9%	61.5%



女	H27	H28	H29	H30	R1	R2
第1号被保険者	20.5%	20.3%	19.6%	18.9%	19.4%	19.3%
65～69歳	2.2%	2.3%	2.3%	2.5%	2.2%	2.3%
70～74歳	6.4%	6.3%	5.1%	4.1%	4.2%	4.2%
75～79歳	15.1%	14.8%	14.2%	12.5%	13.8%	13.5%
80～84歳	34.7%	33.6%	31.2%	27.9%	28.1%	28.6%
85～89歳	61.2%	59.2%	56.6%	56.3%	56.7%	54.3%
90歳以上	85.3%	82.9%	80.2%	77.4%	76.9%	74.2%

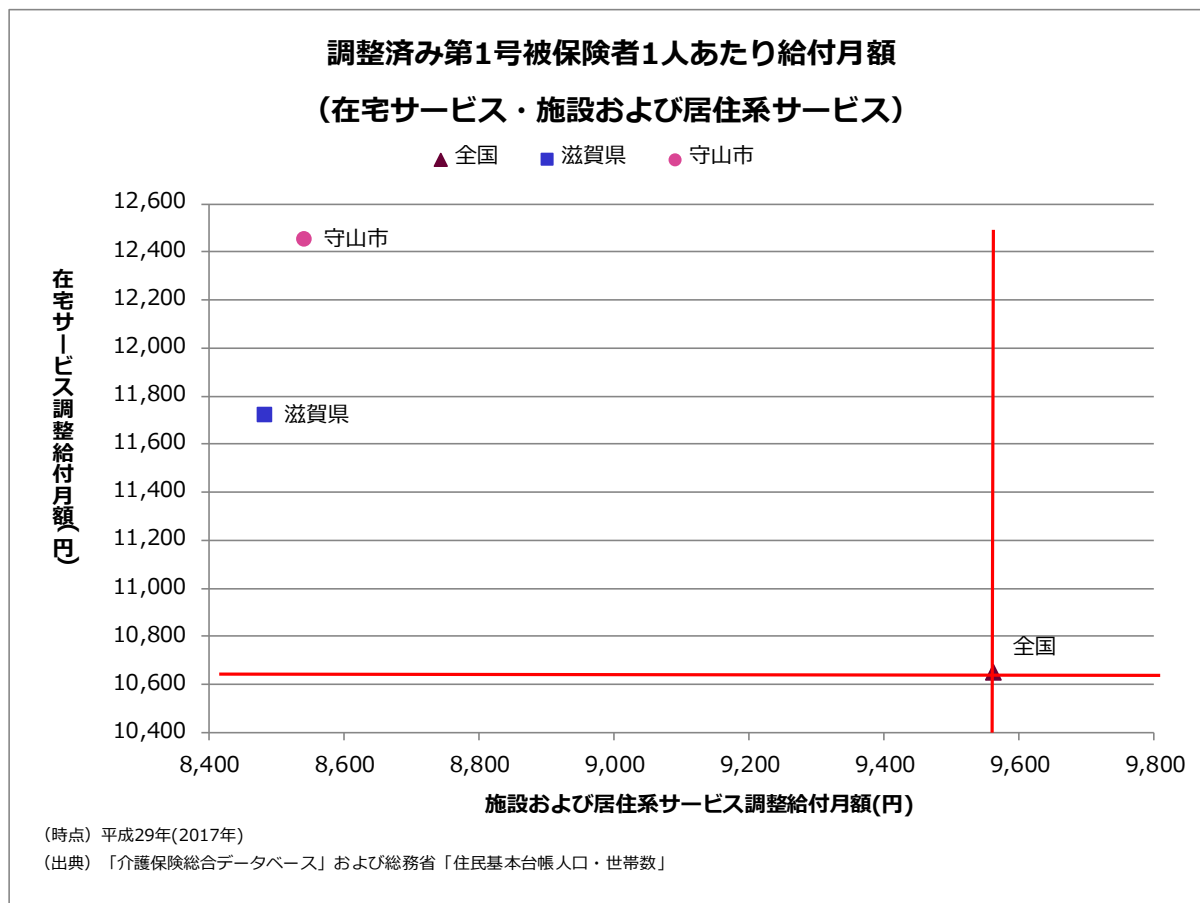


（出典）地域包括ケア「見える化」システム将来推計機能より作成。
元データは厚生労働省『介護保険事業状況報告』。H27、28、30、R1 は年報もしくは月報 12 か月分。H29 は 5 月～9 月月報、R2 は 5 月月報。

(4) 第1号被保険者1人あたり給付月額の全国、滋賀県との比較

守山市の調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額を見ると、施設および居住系サービスは全国よりも低く、在宅サービスは全国や滋賀県よりも高くなっており、在宅重視の介護サービス利用となっています。

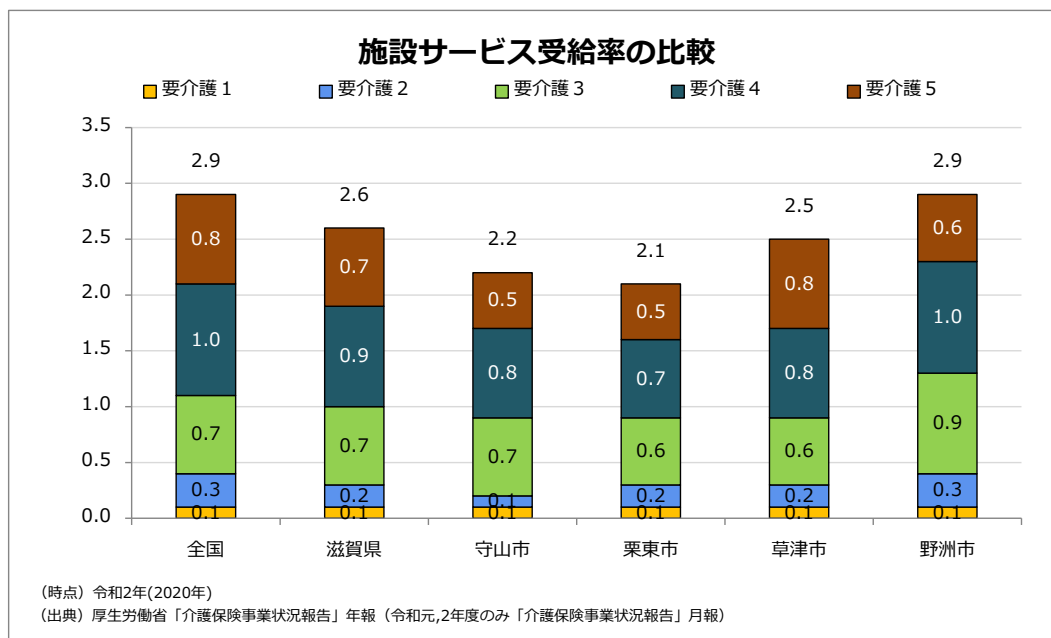
■第1号被保険者1人あたり給付月額の全国、滋賀県との比較



(5) サービス利用者について

給付月額と同じく受給率においても、守山市では、全国、県、近隣市と比較し、施設サービスの受給率が低く、在宅サービスの受給率が高い状況にあります。居住系サービスについては全国よりも低く、滋賀県と同水準ですが、近隣市より高い状況にあります。

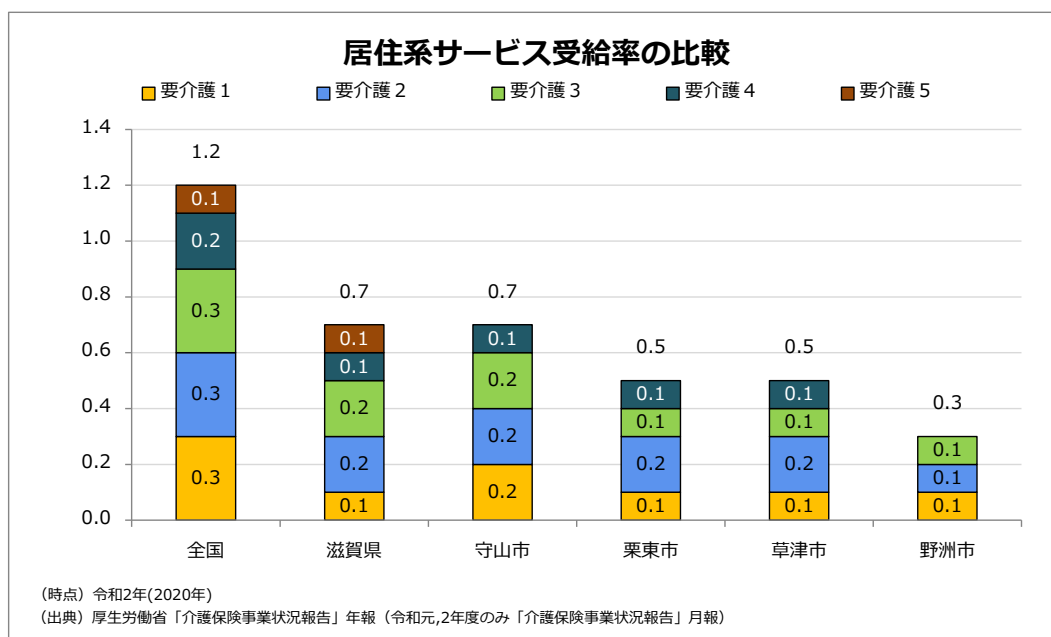
【参考】近隣市との施設サービスの受給率（被保険者数に占める利用者数の割合）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム

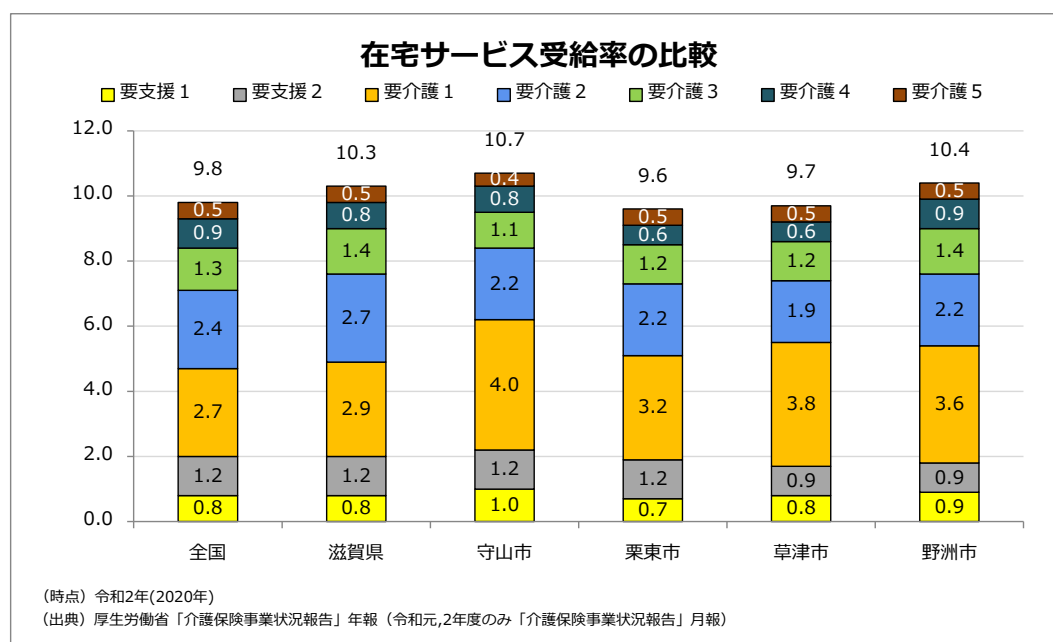
注）地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む

【参考】近隣市との居住系サービスの受給率（被保険者数に占める利用者数の割合）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム

【参考】近隣市との在宅サービスの受給率（被保険者数に占める利用者数の割合）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム

注)「施設サービス」「居住系サービス」「在宅サービス」の内容は次のとおりです。

施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

（６）施設・居住系サービス利用者数

施設・居住系サービス利用者数の推計値と実績値は次表のとおりで、平成 30 年度、令和元年度ともに実績値の合計は推計値を下回っています。その中で、介護老人福祉施設については、両年度ともに実績値が推計値を上回っています。

■施設・居住系サービス利用者数の推計値と実績値（守山いきいきプラン 2018）

	平成29 年度	平成30年度			令和元年度			令和2 年度
	実績値	推計値	実績値	実績 割合	推計値	実績値	実績 割合	実績値
施設利用者数	405	418	399	95.5%	454	402	88.5%	426
介護老人福祉施設	198	196	207	105.6%	196	214	109.2%	220
介護老人保健施設	146	158	132	83.5%	165	128	77.6%	127
介護医療院	0	0	0	—	0	3	—	0
介護療養型医療施設	14	15	12	80.0%	15	12	80.0%	9
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	48	49	48	98.0%	78	45	57.7%	70
居住系サービス利用者数	116	121	117		123	116		123
特定施設入居者生活介護	28	31	28	90.3%	33	27	81.8%	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	—	0	0	—	0
認知症対応型共同生活介護	88	90	89	98.9%	90	89	98.9%	94

資料：実績は介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報、令和 2 年度は月報 3 月利用分）

① 施設サービスの状況

施設サービス利用者数総数の推移をみると、平成 28 年度まで横ばいで推移していましたが、平成 29 年度に増加しています。

これは近隣に広域特養が開所されたことに伴う介護老人福祉施設（広域の特別養護老人ホーム）利用者の増加によるものです。介護老人保健施設は、平成 26 年 3 月に野洲市で 1 施設開所されたことも影響し、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 30 年度以降やや減少して、横ばいの状況です。

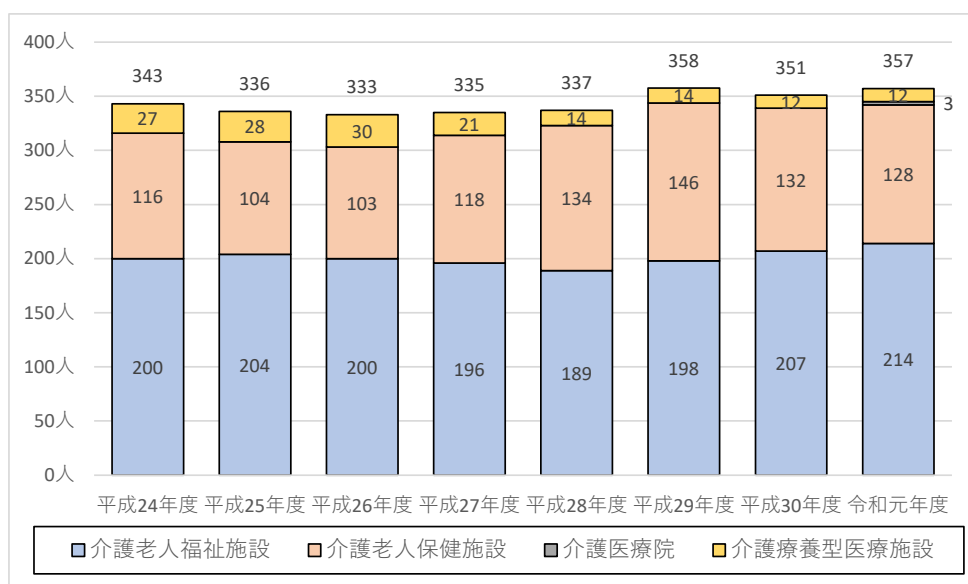
介護療養型医療施設は、近隣市を含め近年床数に増減はありませんが、平成 26 年度以降減少しています。一方、平成 30 年度の制度改正により、要介護等認定者の長期療養・生活支援である介護医療院が創設され、令和元年度に近隣市に開所されたことが影響し、利用が伸びています。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養）の利用者数については、施設整備に伴い増加しています。

国・県の考え方として、療養病床の転換、介護離職ゼロへ向けての上乗せ分についての検討を行うよう示されている中、近隣市の施設整備状況を把握し、また守山市において特養待機者の解消へ向けた施設整備を検討したうえで、推計することが必要です。

介護老人福祉施設（広域の特別養護老人ホーム）	市内 3 施設（計 180 床）
介護老人保健施設	市内 1 施設（100 床） 平成 26 年 3 月に野洲市で 1 施設開所（100 床）
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養）	令和 2 年 3 月に 1 施設開所（29 床） 現在 3 施設（計 78 床）

■施設種別別 施設サービス利用者数の推移

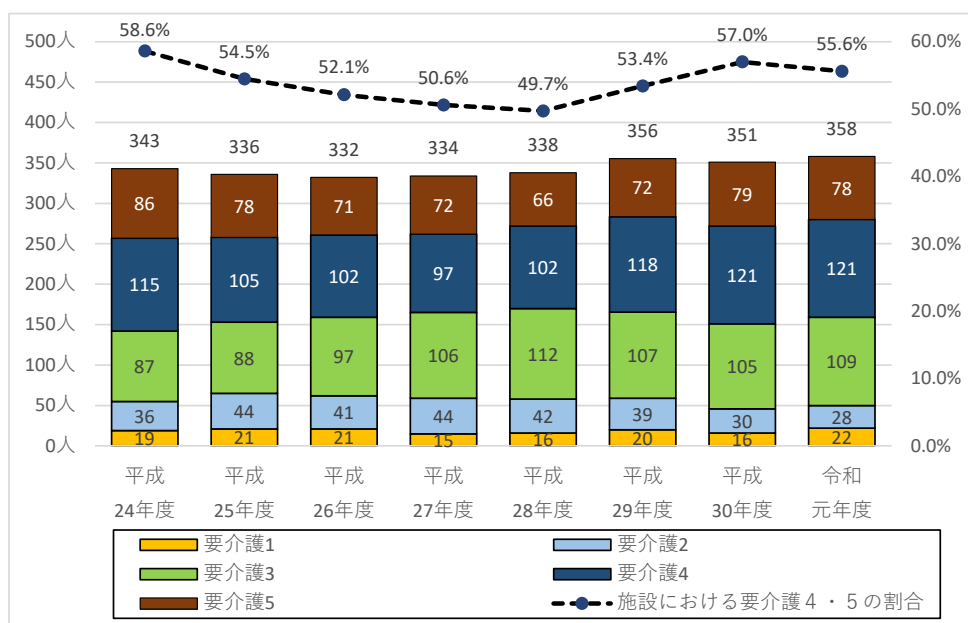


資料：国保連データ（平成 24～平成 25 年度）、介護保険事業状況報告（平成 26～平成 30 年度年報、令和元年度は月報）

注）同一月に 2 施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を 1 人と計上するが、受給者総数には 1 人と計上しているため、3 施設の合算と総数や、以降の要介護度別利用者数のグラフと一致しない。以下同様。

要介護度別利用者数では、要介護 4・5 の割合が、平成 24 年度以降、減少傾向にありましたが、平成 29 年度以降要介護 4、5 の割合が増加しています。平成 27 年度からは制度改正により、介護老人福祉施設の利用は原則要介護 3 以上となったこともあり、特に要介護 2 の割合が微減で推移しています。

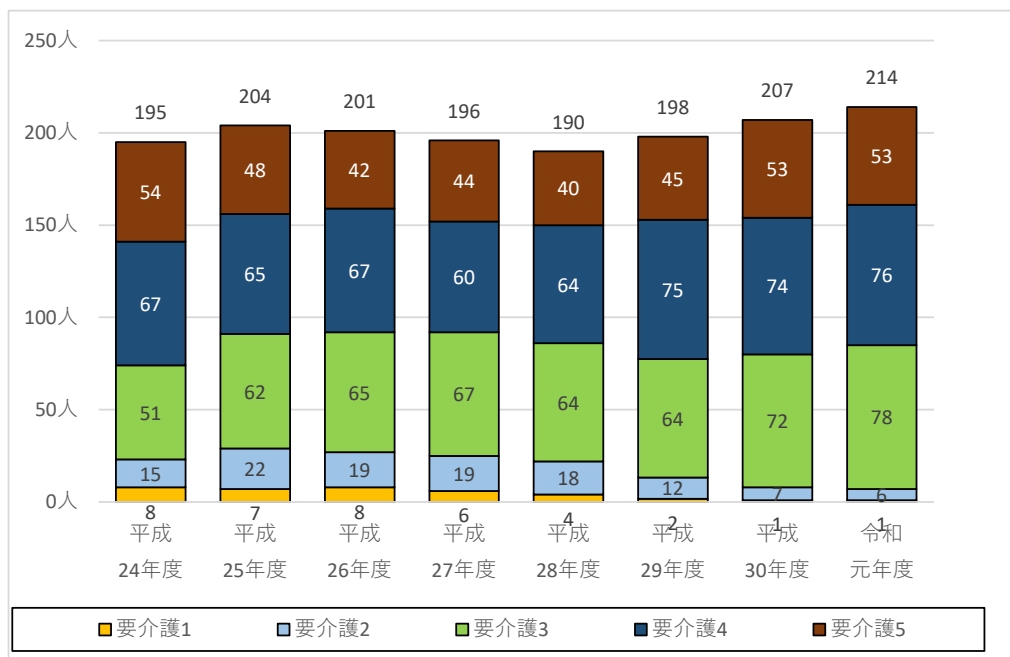
■要介護度別 施設サービス利用者数の推移



資料：国保連データ（平成 21～平成 25 年度）、介護保険事業状況報告（平成 26～28 年度、28 年度は月報）

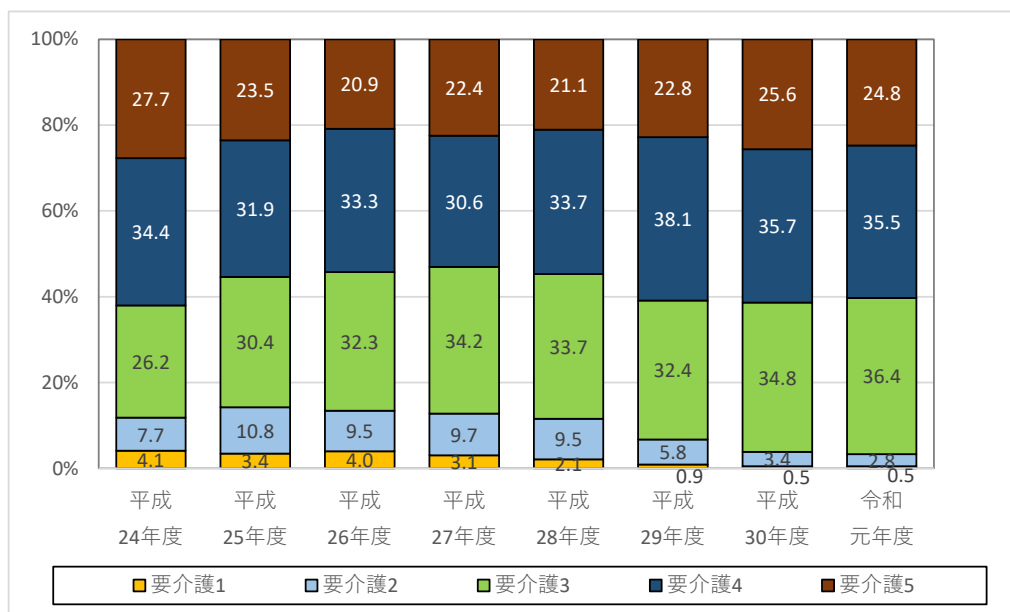
注）施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

■要介護度別 介護老人福祉施設利用者数の推移



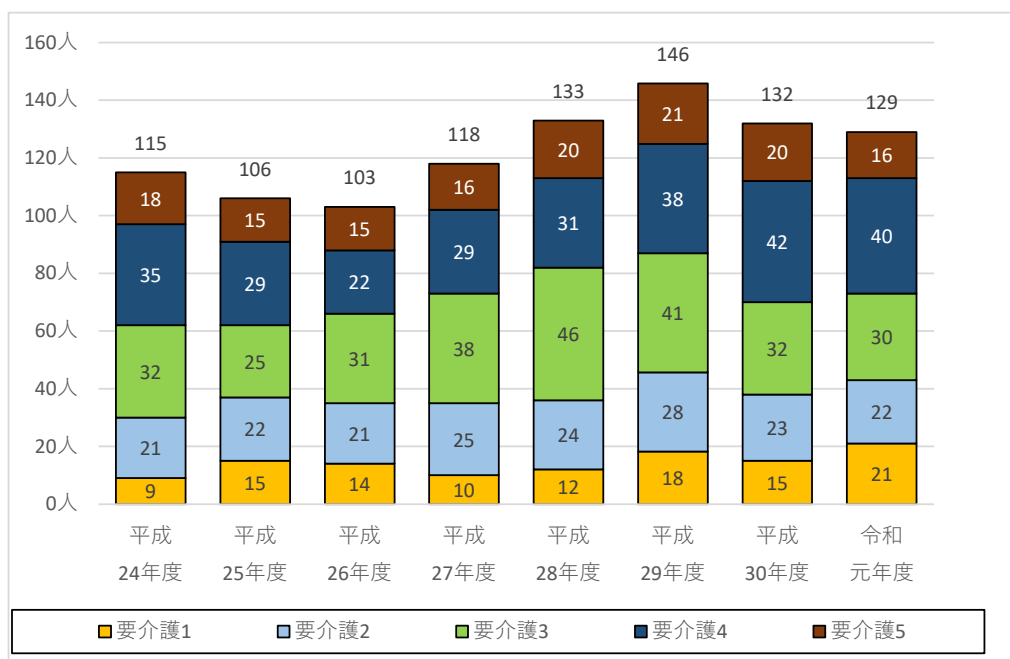
資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 介護老人福祉施設利用者の構成



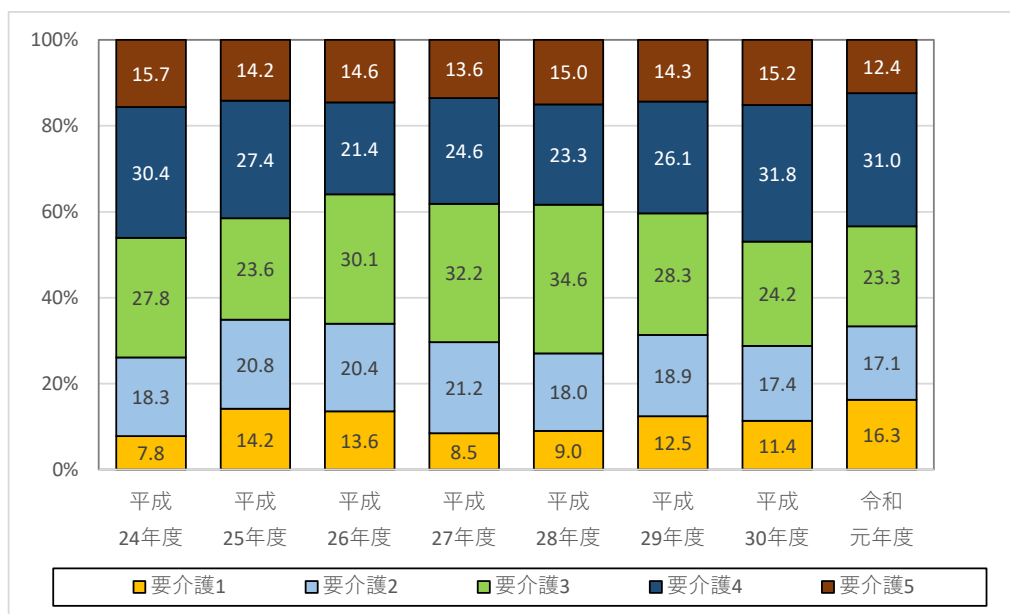
資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 介護老人保健施設利用者数の推移



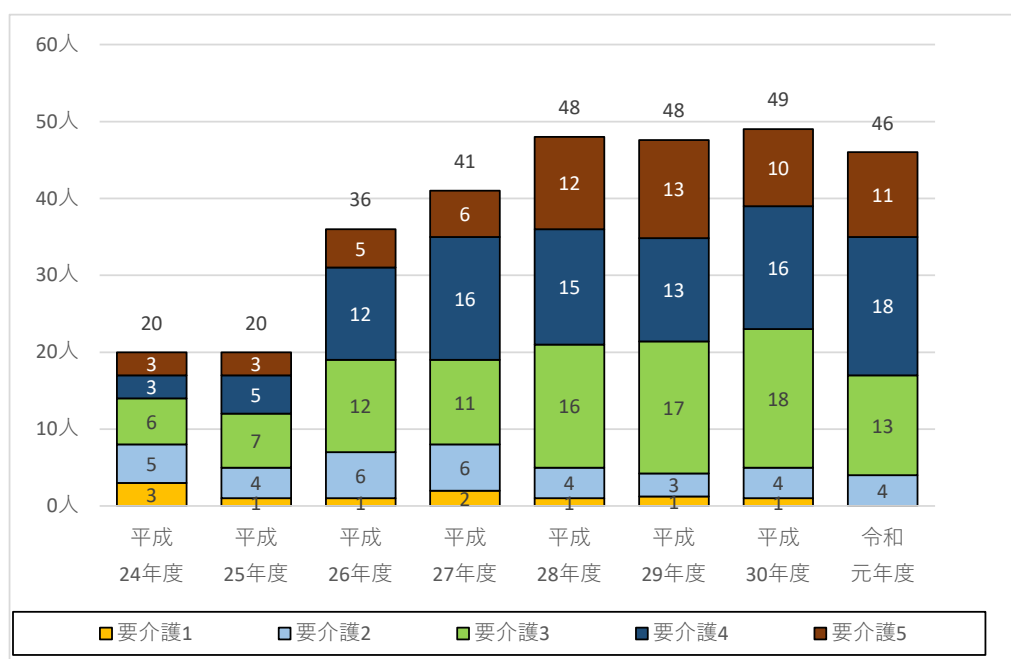
資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 介護老人保健施設利用者の構成



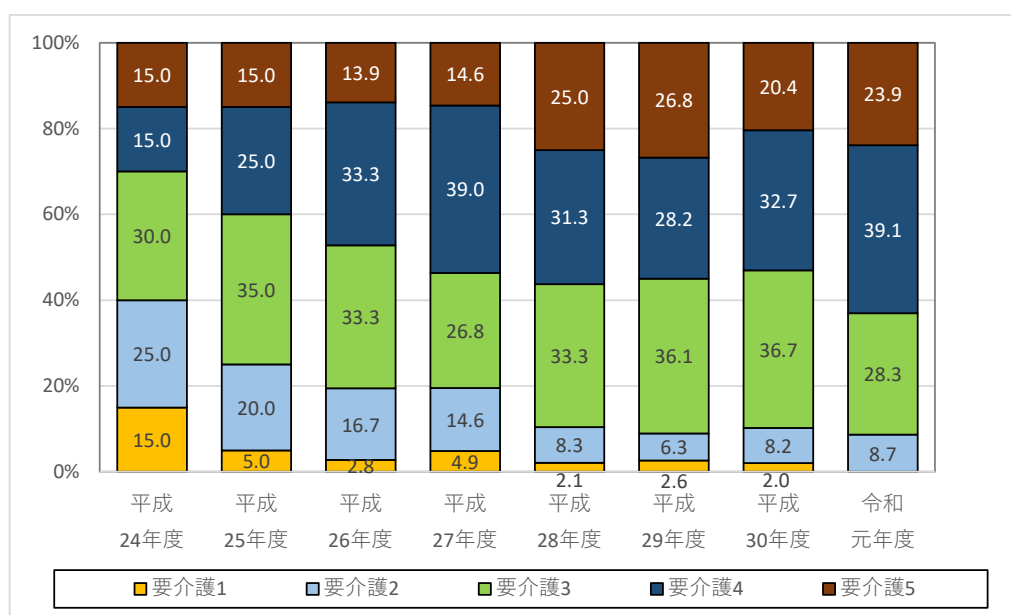
資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者の構成



資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

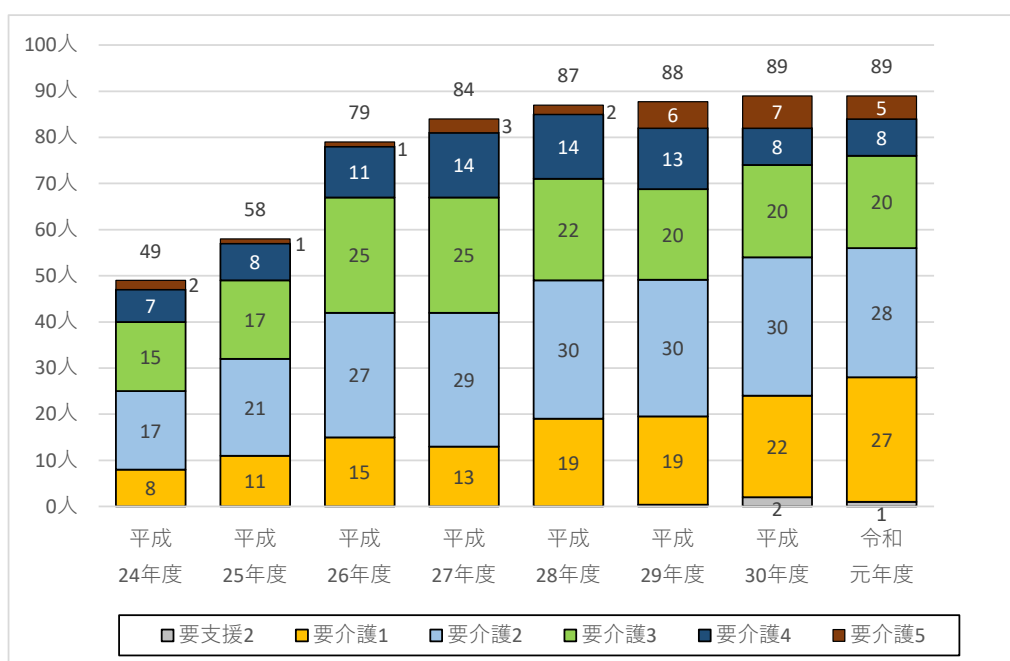
② 居住系サービスの状況

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）については、平成 28 年度にかけて施設整備に伴い増加しましたが、その後ほぼ横ばいとなっています。要介護度別の割合をみると、近年では要介護 1 が増え、要介護 4、5 が減少する傾向にあります。

令和 2 年 4 月に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が開所しており、令和 2 年度以降に利用の増加が見込まれます。

※認知症対応型共同生活介護（グループホーム）：令和 2 年 4 月に 18 床開所。現在 7 施設（計 108 床）

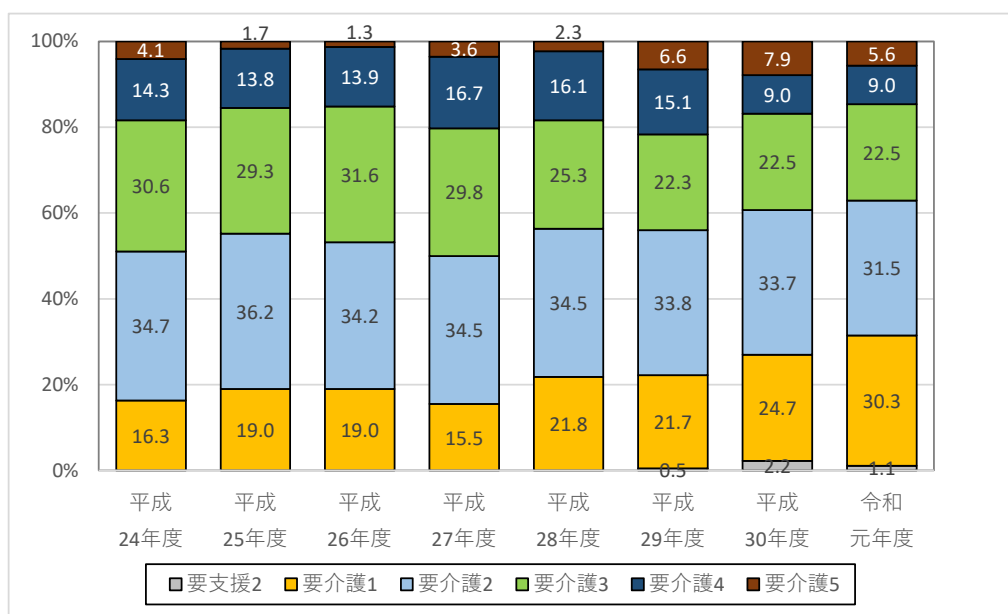
■要介護度別 認知症対応型共同生活介護利用者数の推移



	第5期			第6期			第7期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
総数	49	58	79	84	87	88	89	89
要介護5	2	1	1	3	2	6	7	5
要介護4	7	8	11	14	14	13	8	8
要介護3	15	17	25	25	22	20	20	20
要介護2	17	21	27	29	30	30	30	28
要介護1	8	11	15	13	19	19	22	27
要支援2	0	0	0	0	0	0	2	1

資料：介護保険事業状況報告（平成 24～30 年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護度別 認知症対応型共同生活介護利用者割合の推移



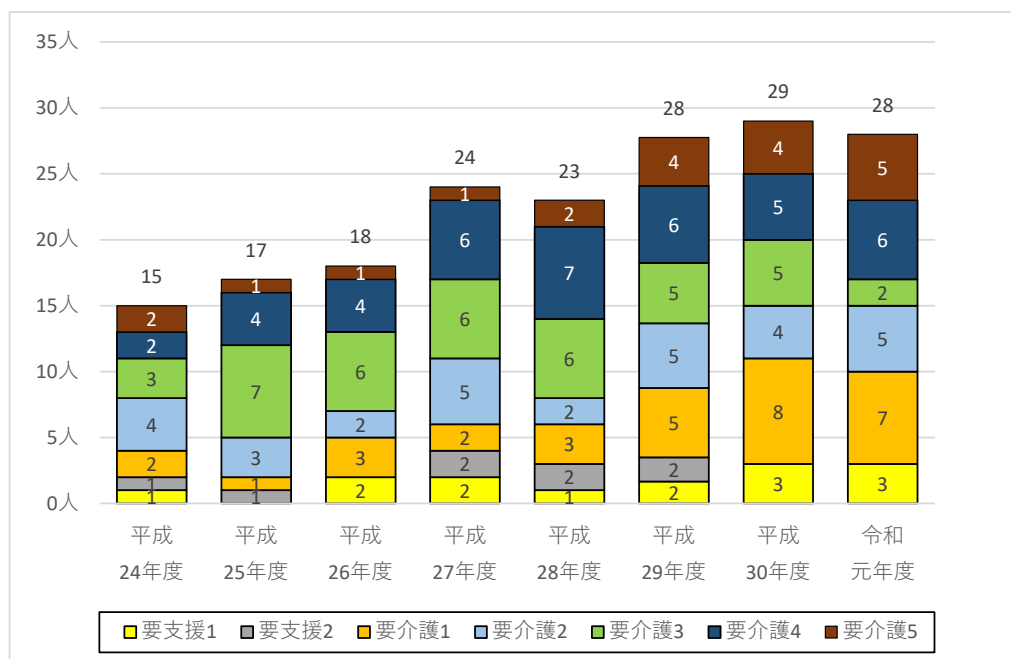
	第5期			第6期			第7期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
要介護5	4.1	1.7	1.3	3.6	2.3	6.6	7.9	5.6
要介護4	14.3	13.8	13.9	16.7	16.1	15.1	9.0	9.0
要介護3	30.6	29.3	31.6	29.8	25.3	22.3	22.5	22.5
要介護2	34.7	36.2	34.2	34.5	34.5	33.8	33.7	31.5
要介護1	16.3	19.0	19.0	15.5	21.8	21.7	24.7	30.3
要支援2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.2	1.1

資料：介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

特定施設入居者生活介護については、近隣市を含め新たな施設整備はないものの、増加傾向にありましたが、平成 29 年度以降横ばいとなっています。要介護度別の推移をみると、平成 30 年度には要介護 1 が増加しています。

※特定施設入居者生活介護：市内 1 施設（介護付有料老人ホーム）（40 床）

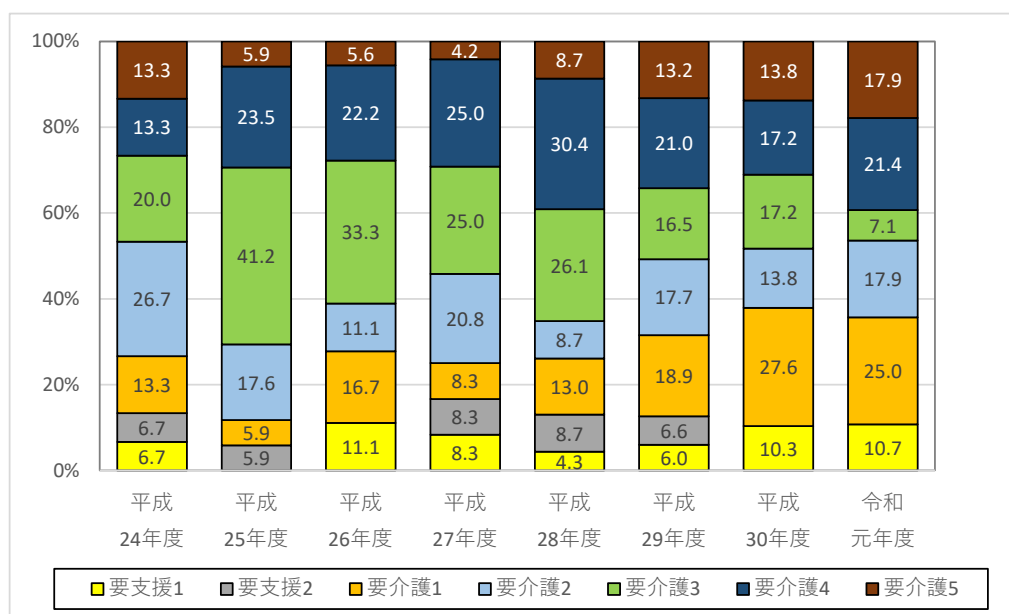
■要介護度別 特定施設入居者生活介護利用者数の推移



	第5期			第6期			第7期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
総数	15	17	18	24	23	28	29	28
要介護5	2	1	1	1	2	4	4	5
要介護4	2	4	4	6	7	6	5	6
要介護3	3	7	6	6	6	5	5	2
要介護2	4	3	2	5	2	5	4	5
要介護1	2	1	3	2	3	5	8	7
要支援2	1	1	0	2	2	2	0	0
要支援1	1	0	2	2	1	2	3	3

資料：介護保険事業状況報告（平成 24～30 年度は年報、令和元年度は月報）

■要介護別 特定施設入居者生活介護利用者割合の推移



	第5期			第6期			第7期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
要介護5	13.3	5.9	5.6	4.2	8.7	13.2	13.8	17.9
要介護4	13.3	23.5	22.2	25.0	30.4	21.0	17.2	21.4
要介護3	20.0	41.2	33.3	25.0	26.1	16.5	17.2	7.1
要介護2	26.7	17.6	11.1	20.8	8.7	17.7	13.8	17.9
要介護1	13.3	5.9	16.7	8.3	13.0	18.9	27.6	25.0
要支援2	6.7	5.9	0.0	8.3	8.7	6.6	0.0	0.0
要支援1	6.7	0.0	11.1	8.3	4.3	6.0	10.3	10.7

資料：介護保険事業状況報告（平成 24～30 年度は年報、令和元年度は月報）

（７）居宅サービス・地域密着型サービスの対象者数および利用者数

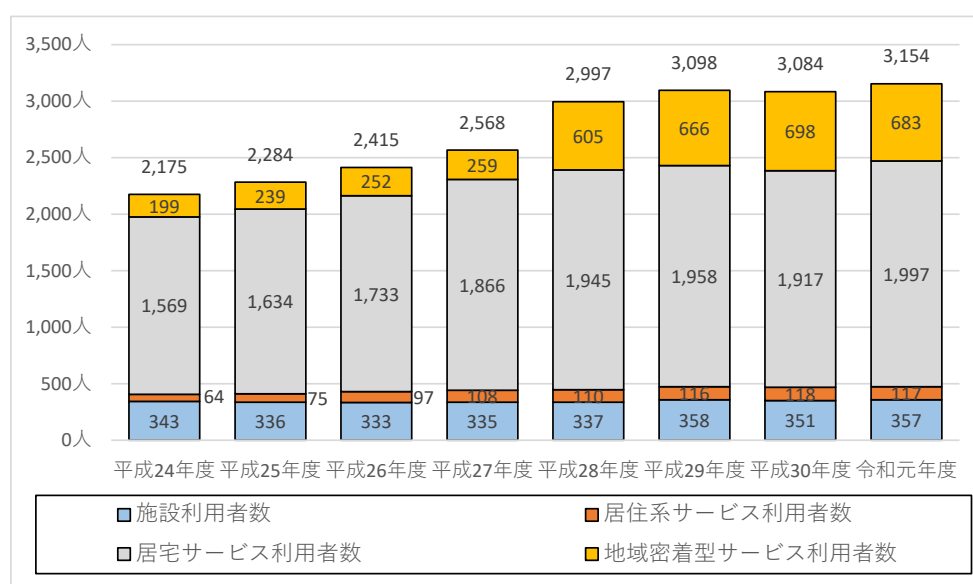
居宅サービスおよび地域密着型サービスの対象者数（認定者数－施設・居住系サービス利用者数）、サービス利用者数は、認定者数の増に伴い、平成 29 年度まで年々増加傾向にあり、今後もその傾向は継続すると予測されます。

地域密着型サービスの平成 28 年度の増加については、制度改正により同年 4 月から小規模な通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスへ移行したことによるものです。地域密着型サービスの整備に伴い、今後も増加していくことが見込まれます。

対象者数と利用者数の推移、利用率をみると、要支援 1 では半数近くがサービスの利用がない一方、要介護 2 ではほとんどが居宅サービスを利用しています。なお、要介護 4、5 の居宅サービスの利用率がやや低下しているのは介護施設への入所や入院等によるものです。

※小規模多機能型居宅介護：平成 29 年 4 月（29 床）、平成 30 年 4 月（29 床）に 1 施設ずつ開所。現在 4 施設（計 112 床）

■サービス利用者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（平成 24～30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）各サービス利用者数には重複の利用者数を含む

注）各サービスの内容は次のとおり（P9、P10 の区分と異なる）

施設サービス	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
居宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

■在宅サービス（居宅サービス・地域密着型サービス）対象者数および利用者数の推移

（単位：人）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対 象 者	総数	1,929	2,059	2,203	2,398	2,472	2,432	2,405	2,533
	要支援1	195	234	290	352	454	414	317	359
	要支援2	238	253	295	288	325	300	326	373
	要介護1	463	517	561	669	681	739	804	817
	要介護2	392	415	417	470	418	407	416	435
	要介護3	286	304	314	294	293	260	259	235
	要介護4	206	200	195	198	179	181	183	202
	要介護5	149	136	131	127	122	132	100	112

居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	総数	1,568	1,634	1,734	1,865	1,945	1,958	1,917	1,997
	(利用率)	81.3%	79.4%	78.7%	77.8%	78.7%	80.5%	79.7%	78.8%
	要支援1	126	130	166	200	268	253	162	183
	(利用率)	64.6%	55.6%	57.2%	56.8%	59.0%	61.0%	51.1%	51.0%
	要支援2	164	176	199	198	235	212	192	228
	(利用率)	68.9%	69.6%	67.5%	68.8%	72.3%	70.8%	58.8%	61.1%
	要介護1	369	410	446	534	571	638	699	715
	(利用率)	79.7%	79.3%	79.5%	79.8%	83.8%	86.4%	87.0%	87.5%
	要介護2	362	363	378	424	392	375	397	405
	(利用率)	92.3%	87.5%	90.6%	90.2%	93.8%	92.2%	95.5%	93.1%
	要介護3	264	280	283	267	260	249	242	220
	(利用率)	92.3%	92.1%	90.1%	90.8%	88.7%	95.7%	93.3%	93.6%
	要介護4	177	181	168	158	144	151	157	172
	(利用率)	85.9%	90.5%	86.2%	79.8%	80.4%	83.5%	85.6%	85.1%
	要介護5	106	94	94	84	75	80	69	74
	(利用率)	71.1%	69.1%	71.8%	66.1%	61.5%	61.0%	68.7%	66.1%

地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者	総数	200	240	252	259	605	666	698	683
	(利用率)	10.4%	11.7%	11.4%	10.8%	24.5%	27.4%	29.0%	27.0%
	要支援1	1	2	1	3	8	13	5	2
	(利用率)	0.5%	0.9%	0.3%	0.9%	1.8%	3.2%	1.5%	0.6%
	要支援2	1	2	1	3	5	9	10	12
	(利用率)	0.4%	0.8%	0.3%	1.0%	1.5%	3.0%	2.9%	3.2%
	要介護1	41	52	54	54	192	231	264	265
	(利用率)	8.9%	10.1%	9.6%	8.1%	28.2%	31.3%	32.8%	32.4%
	要介護2	59	78	75	74	174	172	182	168
	(利用率)	15.1%	18.8%	18.0%	15.7%	41.6%	42.4%	43.8%	38.6%
	要介護3	52	57	69	61	124	126	126	104
	(利用率)	18.2%	18.8%	22.0%	20.7%	42.3%	48.3%	48.7%	44.3%
	要介護4	32	35	37	46	63	69	77	93
	(利用率)	15.5%	17.5%	19.0%	23.2%	35.2%	38.2%	41.9%	46.0%
	要介護5	14	14	15	18	39	46	35	39
	(利用率)	9.4%	10.3%	11.5%	14.2%	32.0%	35.1%	35.3%	34.8%

資料：対象者総数は、介護保険事業状況報告年報の要介護等認定者数（年度末）から施設・居住系サービス利用者数をひいたもの。令和元年度は月報より。

居宅サービス・地域密着型サービス利用者総数は、介護保険事業状況報告（平成24～30年度は年報、令和元年度は月報）

注）居宅サービス利用者および地域密着型サービス利用者の下段は、対象者総数に対する割合

注）小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計が総数と合わない場合があります

注）居宅サービスおよび地域密着型サービスの両方を利用されている場合、それぞれに計上されます

(8) 介護サービスの利用者数と利用回数

① 居宅介護サービスの利用者数と利用回数

利用回数・日数あるいは利用者数の実績値については、訪問看護、短期入所生活介護、福祉用具貸与で、両年度ともに守山いきいきプラン 2018 の推計値を上回っていますが、そのほかのサービスでは推計値を下回っています。2 か年で利用者数の伸びがみられるのは、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与です。サービス見込量においては、単年度だけの状況ではなく、中長期的な視点を踏まえた設定が必要です。

■居宅介護サービスの利用者数および利用回数の推計値と実績値（平成 30・令和元年度） （守山いきいきプラン 2018）

サービス種別	区分	平成29年度	平成30年度				令和元年度			2か年の伸び率
		実績	推計	実績	実績割合	推計	実績	実績割合		
訪問介護	回数（回）	8,250	9,009	8,348	92.7%	9,730	8,342	85.7%	99.9%	
	人数（人）	396	406	403	99.3%	407	390	95.9%	96.8%	
	1人あたり利用回数（回/月）	21	22	21	93.3%	24	21	89.4%	103.2%	
訪問入浴介護	回数（回）	210	223	197	88.4%	235	172	72.9%	87.0%	
	人数（人）	39	41	38	92.3%	43	35	81.2%	92.3%	
	1人あたり利用回数（回/月）	5	5	5	95.8%	5	5	89.8%	94.3%	
訪問看護	回数（回）	2,283	2,397	2,250	93.9%	2,537	2,635	103.9%	117.1%	
	人数（人）	322	336	362	107.8%	351	420	119.6%	115.9%	
	1人あたり利用回数（回/月）	7	7	6	87.1%	7	6	86.8%	101.0%	
訪問リハビリテーション	回数（回）	364	399	310	77.8%	405	270	66.5%	86.9%	
	人数（人）	31	33	31	94.4%	34	27	78.9%	86.1%	
	1人あたり利用回数（回/月）	12	12	10	82.4%	12	10	84.3%	101.0%	
居宅療養管理指導	人数（人）	178	211	173	82.0%	247	202	81.8%	116.7%	
通所介護	回数（回）	6,220	6,914	6,691	96.8%	7,654	6,884	89.9%	102.9%	
	人数（人）	636	696	689	98.9%	757	686	90.6%	99.6%	
	1人あたり利用回数（回/月）	10	10	10	97.8%	10	10	99.3%	103.3%	
通所リハビリテーション	回数（回）	887	913	847	92.8%	936	840	89.8%	99.2%	
	人数（人）	132	136	126	92.7%	139	121	86.8%	95.7%	
	1人あたり利用回数（回/月）	7	7	7	100.1%	7	7	103.4%	103.7%	
短期入所生活介護	日数（日）	1,684	1,745	1,725	98.8%	1,808	1,729	95.6%	100.3%	
	人数（人）	217	219	229	104.8%	221	222	100.5%	96.8%	
	1人あたり利用日数（日/月）	8	8	8	94.4%	8	8	95.1%	103.5%	
短期入所療養介護	日数（日）	180	201	107	53.2%	227	114	50.5%	106.9%	
	人数（人）	33	36	19	53.2%	40	18	44.0%	91.7%	
	1人あたり利用日数（日/月）	5	6	6	99.9%	6	7	114.8%	116.6%	
福祉用具貸与	人数（人）	938	977	1,033	105.7%	1,014	1,078	106.3%	104.3%	
特定福祉用具購入費	人数（人）	15	21	17	82.9%	22	16	71.2%	90.0%	
住宅改修費	人数（人）	13	15	13	83.3%	17	12	71.1%	96.7%	
居宅介護支援	人数（人）	1,345	1,403	1,441	102.7%	1,459	1,437	98.5%	99.7%	

資料：実績は介護保険事業状況報告（平成 30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）推計値および実績値については、月平均で算出しており、小数点第 1 位以下を四捨五入して表記しているため、同値であっても実績割合が 100%にならない場合や実績割合が表記と異なる場合があります。

サービスごとの利用率については、訪問看護や福祉用具貸与で伸びが見られます。その他のサービスの利用率については大きな変化はみられないため、今後も横ばいで推移することが予想されます。

■居宅介護サービスの利用率（平成 29・30・令和元年度）

	利用率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護	23.2%	22.9%	21.8%
訪問入浴介護	2.1%	2.1%	1.7%
訪問看護	19.1%	20.6%	24.1%
訪問リハビリテーション	1.7%	1.8%	1.7%
居宅療養管理指導	9.7%	9.8%	11.6%
通所介護	38.1%	39.1%	38.5%
通所リハビリテーション	7.7%	7.2%	6.3%
短期入所生活介護	12.6%	13.0%	13.1%
短期入所療養介護	1.3%	1.1%	1.3%
福祉用具貸与	55.7%	58.6%	59.6%
居宅介護支援	80.5%	81.8%	80.1%

資料：介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）利用率＝利用者数÷在宅サービス対象者数

② 介護予防サービスの利用者数と利用回数

利用回数・日数あるいは利用者数の実績値については、すべてのサービスで、両年度ともに守山いきいきプラン 2018 の推計値を下回っています。

2 か年で利用者数の伸びがみられるのは、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援です。介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、平成 29 年度から総合事業に移行したことにより、今後は地域支援事業の中での需要の予測が必要です。

■介護予防サービスの利用者数および利用回数の推計値と実績値（平成 30・令和元年度） （守山いきいきプラン 2018）

サービス種別	区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度			2か年の伸び率
		実績	推計	実績	実績割合	推計	実績	実績割合	
介護予防訪問介護	人数（人）	108							
	回数（回）	0	0	9	－	0	9	－	101.9%
介護予防訪問入浴介護	人数（人）	0	0	2	－	0	2	－	87.5%
	1人あたり利用回数（回/月）			4	－		5	－	116.5%
介護予防訪問看護	回数（回）	381	491	335	68.3%	593	433	72.9%	129.2%
	人数（人）	81	104	70	66.8%	125	83	66.4%	119.4%
	1人あたり利用回数（回/月）	5	5	5	102.2%	5	5	109.9%	108.2%
介護予防訪問リハビリテーション	回数（回）	25	28	29	103.6%	28	44	160.6%	155.0%
	人数（人）	3	3	3	97.2%	3	5	169.4%	174.3%
	1人あたり利用回数（回/月）	9	9	10	106.6%	9	9	94.8%	88.9%
介護予防居宅療養管理指導	人数（人）	7	9	6	62.0%	11	8	75.8%	149.3%
介護予防通所介護	人数（人）	240							
介護予防通所リハビリテーション	人数（人）	53	67	46	68.4%	80	47	59.2%	103.3%
介護予防短期入所生活介護	日数（日）	9	11	3	24.7%	11	13	121.9%	493.8%
	人数（人）	3	3	1	25.0%	3	3	83.3%	333.3%
	1人あたり利用日数（日/月）	4	4	4	98.8%	4	5	146.3%	148.1%
介護予防短期入所療養介護	日数（日）	0	0	0	－	0	0	－	0.0%
	人数（人）	0	0	0	－	0	0	－	0.0%
	1人あたり利用日数（日/月）			5	－		－	－	－
介護予防福祉用具貸与	人数（人）	299	343	281	81.8%	389	323	83.1%	115.2%
特定介護予防福祉用具購入費	人数（人）	7	7	6	78.6%	7	5	76.2%	97.0%
介護予防住宅改修	人数（人）	7	7	6	84.5%	8	4	49.0%	66.2%
介護予防支援	人数（人）	565	430	345	80.1%	465	393	84.4%	113.9%

資料：実績は介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）推計値および実績値については、月平均で算出しており、小数点第 1 位以下を四捨五入して表記しているため、同値であっても実績割合が 100%にならない場合や実績割合が表記と異なる場合があります。

サービスごとの利用率については、介護予防訪問看護や介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与で伸びが見られます。そのほかのサービスについては大きな変化はみられないため、今後も横ばいで推移することが予想されます。

■介護予防サービスの利用率（平成 29・30・令和元年度）

	利用率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防訪問介護	9.4%	0.0%	0.0%
介護予防訪問入浴介護	0.1%	0.3%	0.3%
介護予防訪問看護	10.0%	10.8%	11.9%
介護予防訪問リハビリテーション	0.4%	0.5%	0.7%
介護予防居宅療養管理指導	1.1%	0.9%	1.0%
介護予防通所介護	19.6%	0.0%	0.0%
介護予防通所リハビリテーション	6.5%	7.1%	6.3%
介護予防短期入所生活介護	0.4%	0.1%	0.3%
介護予防短期入所療養介護	0.0%	0.0%	0.0%
介護予防福祉用具貸与	37.8%	43.6%	45.8%
介護予防支援	63.8%	53.6%	55.1%

資料：介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）利用率＝利用者数÷在宅サービス対象者数

③ 地域密着型サービスの利用者数と利用回数

利用回数・日数あるいは利用者数の実績値については、認知症対応型通所介護で、両年度ともに守山いきいきプラン 2018 の推計値を上回っていますが、そのほかのサービスでは推計値を下回っています。平成 29 年度および平成 30 年度の小規模多機能型居宅介護 1 か所ずつの開所により、2 か年にわたり利用者数が増加しています。

また、地域密着型介護老人福祉施設入所者介護（小規模特養）および認知症対応型共同生活介護（グループホーム）については、それぞれ、令和 2 年 3 月および 4 月に開所しており、令和 3 年 4 月には、地域密着型介護老人福祉施設入所者介護（小規模特養）が 1 か所開所予定であることから、今後の推計については新たな施設整備による増加を加味して見込量を設定する必要があります。

■地域密着型介護サービスの利用者数および利用回数の推計値と実績値（平成 30・令和元年度） （守山いきいきプラン 2018）

サービス種別	区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度			2か年の伸
		実績	推計	実績	実績割合	推計	実績	実績割合	び率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数（人）	10	15	8	53.3%	25	6	22.7%	70.8%
認知症対応型通所介護	回数（回）	662	696	749	107.7%	737	745	101.1%	99.4%
	人数（人）	73	75	90	120.1%	78	82	104.6%	90.6%
	1人あたり利用回数（回/月）	9	9	8	89.6%	9	9	96.7%	109.8%
小規模多機能型居宅介護	人数（人）	61	89	74	82.8%	89	90	100.6%	121.5%
認知症対応型共同生活介護	人数（人）	90	90	88	97.2%	90	88	97.4%	100.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数（人）	50	49	48	98.8%	78	45	58.0%	93.5%
看護小規模多機能型居宅介護	人数（人）	0	0	0	—	0	0	—	—
地域密着型通所介護	回数（回）	3,682	3,809	3,732	98.0%	3,973	3,511	88.4%	94.1%
	人数（人）	376	389	388	99.8%	407	365	89.6%	93.9%
	1人あたり利用回数（回/月）	10	10	10	98.2%	10	10	98.6%	100.1%

資料：実績は介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）推計値および実績値については、月平均で算出しており、小数点第 1 位以下を四捨五入して表記しているため、同値であっても実績割合が 100%にならない場合や実績割合が表記と異なる場合があります。

■地域密着型介護サービスの利用率（平成 29・30・令和元年度）

	利用率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.5%	0.5%	0.3%
地域密着型通所介護	4.5%	5.1%	4.5%
認知症対応型通所介護	4.5%	5.1%	4.5%
小規模多機能型居宅介護	3.8%	4.2%	5.1%
看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%

資料：介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）利用率＝利用者数÷在宅サービス対象者数

④ 地域密着型介護予防サービスの利用者数と利用回数

利用回数・日数あるいは利用者数の実績値については、いずれのサービスでも、両年度ともに守山いきいきプラン 2018 の推計値を下回っていますが、特に介護予防認知症対応型通所介護では大きく下回っています。平成 29 年度および平成 30 年度の小規模多機能型居宅介護 1 か所ずつの開所により、利用者数が増加しています。

■地域密着型介護予防サービスの利用者数および利用回数の推計値と実績値（平成 30・令和元年度） （守山いきいきプラン 2018）

サービス種別	区分	平成29年度	平成30年度				令和元年度			2か年の伸び率
		実績	推計	実績	実績割合	推計	実績	実績割合		
介護予防認知症対応型通所介護	回数（回）	147	159	28	17.4%	174	18	10.2%	64.0%	
	人数（人）	29	31	5	17.5%	34	4	12.5%	78.5%	
	1人あたり利用回数（回/月）	5	5	5	99.5%	5	4	81.3%	81.6%	
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数（人）	8	9	7	79.6%	9	9	94.4%	118.6%	
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数（人）	0	0	2	—	0	1	—	60.0%	

資料：実績は介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）推計値および実績値については、月平均で算出しており、小数点第 1 位以下を四捨五入して表記しているため、同値であっても実績割合が 100%にならない場合や実績割合が表記と異なる場合があります。

■地域密着型介護予防サービスの利用率（平成 29・30・令和元年度）

	利用率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防認知症対応型通所介護	2.1%	0.8%	0.4%
介護予防小規模多機能型居宅介護	0.9%	1.1%	1.4%

資料：介護保険事業状況報告（平成 29、30 年度は年報、令和元年度は月報）

注）利用率＝利用者数÷在宅サービス対象者数

2. まとめ

高齢化率および要介護認定率は、国・県を下回って推移しており、第8期期間中はこの傾向が続くことが予想されます。

長期的には、今後も高齢者数の増加と高齢化率の上昇が続き、特に認定率の高い80歳以上高齢者の割合は2030年頃まで増加すると推計されており、この間高齢者全体の認定率は上昇を続けるものと推定されます。

守山市のサービスの利用状況については、現在は在宅重視の状況にありますが、高齢者の増加の影響を考慮する中、施設・居住系サービスへのニーズを見極めながら適切な基盤整備を検討する必要があります。また、在宅サービスにおいても、サービスの種類ごとに状況を分析したうえでサービス見込量を設定が必要です。

第7期計画では軽度の認定者が多いことから、第8期計画の策定にあたっては、要支援状態に陥ることを防ぐよう、高齢者の自立支援・重度化防止の取組をさらに推進する必要があります。